

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

#### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 建物 定額法によっている。

#### ② 備品 定額法によっている。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### ④ ソフトウェア 定額法によっている。

なお、償却年数は5年である。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

##### (i) 奨学金貸付事業にかかるもの

奨学貸与金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (ii) 私立学校施設整備資金貸付事業にかかるもの

1年内回収予定長期貸付金及び長期貸付金については、法人税法に規定する繰入限度額を計上している。

#### ② 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・長期借入金

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっている。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
育英特別基本金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
奨学貸与金	56,317,308,082	4,006,043,000	9,582,185,327	50,741,165,755
奨学事業未収入金	627,356,195	594,691,722	627,356,195	594,691,722
奨学基金積立資産	4,934,937,218	4,361,682,811	4,548,900,000	4,747,720,029
教育振興基金積立資産	20,506,580	5,348,368	4,988,800	20,866,148
退職給付引当資産	39,875,258	9,299,923	21,355,567	27,819,614
特別損失積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
貸倒引当金	▲ 4,243,695,117	▲ 4,048,270,537	▲ 4,243,695,117	▲ 4,048,270,537
小 計	57,726,288,216	4,928,795,287	10,541,090,772	52,113,992,731
合 計	57,826,288,216	4,928,795,287	10,541,090,772	52,213,992,731

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
育英特別基本金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
奨学貸与金	50,741,165,755	(0)	(0)	(50,741,165,755)
奨学事業未収入金	594,691,722	(0)	(0)	(594,691,722)
奨学基金積立資産	4,747,720,029	(447,720,029)	(0)	(4,300,000,000)
教育振興基金積立資産	20,866,148	(0)	(20,866,148)	(0)
退職給付引当資産	27,819,614	(0)	(0)	(27,819,614)
特別損失積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
貸倒引当金	▲ 4,048,270,537	(0)	(0)	(▲ 4,048,270,537)
小 計	52,113,992,731	(447,720,029)	(50,866,148)	(51,615,406,554)
合 計	52,213,992,731	(547,720,029)	(50,866,148)	(51,615,406,554)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,315,600	187,892	3,127,708
備 品	4,803,840	1,540,620	3,263,220
リース資産	114,310,992	63,203,090	51,107,902
ソフトウェア	54,000,328	42,653,040	11,347,288
ソフトウェア仮勘定	4,817,880	0	4,817,880

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 341 回大阪府公募公債 (10 年)	159,996,133	164,032,000	4,035,867
第 351 回大阪府公募公債 (10 年)	17,000,000	17,654,500	654,500
第 362 回大阪府公募公債 (10 年)	53,888,322	55,737,990	1,849,668
合 計	230,884,455	237,424,490	6,540,035

6 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人 大阪府育英会 運営補助金	大阪府	26,241,323	666,782,000	667,853,929	25,169,394	流動負債

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,934,192
奨学基金積立資産受取利息	3,085,636
奨学基金積立資産受取配当金	328,540
受取奨学基金	48,880,000
合 計	54,228,368



種類	法人等の名称	住所	資産総額 (百万円) <small>(平成29年3月31日現在)</small>	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
						役員 の兼務等	事業上の 関係				
同一の支配法人を持つ法人	公益財団法人大阪産業振興機構	大阪中央区	45,071	大阪府内における産業振興のための事業	-	-	貸付先	資金の貸付 <small>(注4)</small>	2,303,390,000	奨学基金積立資産	103,390,000
								受取利息 <small>(注4)</small>	9,201,960	未収入金	668,394

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 奨学貸与金及び銀行借入金にかかるものであり、期末残高は損失補償限度額である。

(注2) 無利息である。

(注3) 大阪府の予算によっている。

(注4) 大阪府出資法人キャッシュ・マネジメント・システム(CMS資金)に係るものであり、利息は市場金利等を勘案して合理的に決定している。

## 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 資金の範囲と貸借対照表に掲記されている現金預金の金額とに差異はなし。

(2) 重要な非資金取引はなし。

## 10 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理を行っている。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

(単位：円)

内 容	金 額
受取手形	5,417,200